

9 財務諸表（平成19年7月31日現在）

平成18事業年度

財務諸表

（法人単位）

（独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表）

事業年度 自 平成18年4月 1日

（第6期） 至 平成19年3月31日

独立行政法人 情報通信研究機構

※ 各勘定の情報につきましては、下記のホームページに掲載しております。
<http://www2.nict.go.jp/p/p463/johokokai/zaimu/h18/index.html>

貸借対照表

(平成19年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金	額
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		21,106,370,320
有価証券		2,799,165,941
たな卸資産		3,049,511,811
前渡金		1,635,891,216
前払費用		20,509,244
未収収益	90,268,138	
貸倒引当金	△ 11,801	90,256,337
未収消費税等		16,558,313
短期貸付金	285,000,000	
貸倒引当金	△ 5,821,815	279,178,185
未収入金	2,231,692,898	
貸倒引当金	△ 251,425	2,231,441,473
繰延税金資産		3,303,365
流動資産合計		31,232,186,205
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	27,327,149,886	
減価償却累計額	△ 6,899,690,299	
減損損失累計額	△ 197,319,357	20,230,140,230
構築物	6,308,177,280	
減価償却累計額	△ 2,303,784,118	
減損損失累計額	△ 28,408,832	3,975,984,330
機械装置	1,184,271,768	
減価償却累計額	△ 748,975,918	435,295,850
車両運搬具	274,308,980	
減価償却累計額	△ 213,479,286	60,829,694
工具器具備品	88,719,513,360	
減価償却累計額	△ 65,260,171,255	23,459,342,105
土地		36,310,306,218
建設仮勘定		43,778,700
有形固定資産合計		84,515,677,127
2 無形固定資産		
特許権		120,316,945
ソフトウェア		2,179,043,565
借地権		47,423,000
電話加入権		2,796,000
著作権		12,600,000
工業所有権仮勘定		599,393,482
無形固定資産合計		2,961,572,992
3 投資その他の資産		
投資有価証券		53,969,238,362
関係会社株式		380,728,347
長期性預金		30,934,000
長期未収入金	24,026,442	
貸倒引当金	△ 717,809	23,308,633
長期貸付金	489,840,000	
貸倒引当金	△ 13,613,102	476,226,898
破産更生債権等	95,376,118	
貸倒引当金	△ 62,448,118	32,928,000
敷金・保証金		35,475,888
投資その他の資産合計		54,948,840,128
固定資産合計		142,426,090,247
資産合計		173,658,276,452

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		2,837,309,448
一年内返済予定長期借入金		1,190,680,320
未払金		15,861,352,867
未払費用		106,230,538
未払法人税等		30,250,000
前受金		4,417,518,771
預り金		149,668,710
引当金		
賞与引当金	12,097,610	12,097,610
リース債務		136,953,199
流動負債合計		24,742,061,463
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	18,304,737,946	
資産見返補助金等	167,839,457	
資産見返寄附金	90,388,093	
資産見返物品受贈額	2,846,319,218	21,409,284,714
長期預り補助金等		
高度電気通信施設整備促進基金	4,308,707,409	4,308,707,409
長期借入金		1,803,288,553
長期リース債務		577,268,734
固定負債合計		28,098,549,410
負債合計		52,840,610,873
資本の部		
I 資本金		
政府出資金		164,211,465,660
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000
民間出資金		485,354,572
資本金合計		167,496,820,232
II 資本剰余金		
資本剰余金		15,930,164,163
損益外減価償却累計額		△ 18,376,360,102
損益外減損損失累計額		△ 205,820,453
民間出えん金		2,386,650,000
資本剰余金合計		△ 265,366,392
III 繰越欠損金		
前中期目標期間繰越積立金		4,809,665,865
当期末処理損失 (うち当期総損失)		△ 51,367,803,377 (△ 2,931,550,044)
繰越欠損金合計		△ 46,558,137,512
IV その他有価証券評価差額金		144,349,251
資本合計		120,817,665,579
負債資本合計		173,658,276,452

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
研究業務費		
人件費 *1	4,909,092,701	
減価償却費	6,853,656,272	
その他の研究業務費 *2	22,694,049,167	34,456,798,140
通信・放送事業支援業務費		
人件費	32,640,492	
情報通信技術開発支援等業務費	887,020,449	
地域通信・放送開発利子補給金	24,520,944	
衛星放送受信対策助成金	10,337,459	
高度電気通信施設整備促進助成金	138,093,145	
減価償却費	2,289,664	
その他の業務費	30,994,255	1,125,896,408
民間基盤技術研究促進業務費		
人件費	79,725,506	
減価償却費	253,326	
その他の業務費 *3	4,525,668,194	4,605,647,026
国及び地方公共団体受託業務費		
人件費	113,281,926	
減価償却費	3,374,138,309	
その他の受託業務費 *4	6,054,809,985	9,542,230,220
その他の団体受託業務費		
人件費	15,265,626	
減価償却費	74,097,733	
その他の受託業務費 *5	347,509,591	436,872,950
通信・放送承継業務費		
人件費	35,526,811	
その他の業務費	14,379,110	49,905,921
一般管理費		
人件費 *6	1,027,209,341	
減価償却費	117,715,868	
その他の一般管理費 *7	1,286,340,633	2,431,265,842
財務費用		
支払利息	38,686,415	
投資事業組合出資損	26,924,342	
投資有価証券評価損	56,124,496	121,735,253
雑損		6,143,697
経常費用合計		52,776,495,457

科 目	金 額	
経常収益		
運営費交付金収益		29,857,438,464
施設費収益		384,731,550
補助金等収益		903,840,033
事業収入		
衛星放送受信対策基金運用収入	38,889,000	
高度電気通信施設整備基金運用収入	75,549,764	
高度電気通信施設整備基金戻入	69,743,649	
研究支援事業収入	4,963,812	
基盤技術研究促進事業収入	12,859,595	
信用基金運用収入	117,042,706	
融資事業収入	27,223,364	346,271,890
受託収入		
国及び地方公共団体受託収入	6,413,428,572	
その他の団体受託収入	160,886,511	6,574,315,083
施設料収入		4,187,787
寄附金収益		20,980,172
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	6,598,415,117	
資産見返物品受贈額戻入	15,492,195	
資産見返補助金等戻入	156,191,093	
資産見返寄附金戻入	35,811,679	6,805,910,084
財務収益		
受取利息	21,728,625	
有価証券利息	646,619,114	
為替差益	32,448	668,380,187
雑益		
消費税還付額	16,558,313	
貸倒引当金戻入益	22,678,572	
研究開発資産売却収入	608,720,187	
雑益	251,488,741	899,445,813
経常収益合計		46,465,501,063
経常損失		△ 6,310,994,394
臨時損失		
固定資産売却損	3,003,635	
固定資産除却損	2,555,422,790	2,558,426,425
臨時利益		
運営費交付金収益	38,314,587	
資産見返運営費交付金戻入	52,634,261	
資産見返物品受贈額戻入	102,372,900	
資産見返補助金等戻入	58,829,394	
資産見返寄附金戻入	1,457,292	
固定資産売却益	295,351	253,903,785
税引前当期純損失		△ 8,615,517,034
法人税、住民税及び事業税	30,250,000	
法人税等調整額	△ 3,303,365	26,946,635
当期純損失		△ 8,642,463,669
前中期目標期間繰越積立金取崩額		5,710,913,625
当期総損失		△ 2,931,550,044

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 6,222,349,636
その他の業務支出	△ 36,845,545,171
運営費交付金収入	36,964,291,000
補助金収入	1,144,702,283
事業収入	17,823,407
貸付金回収収入	607,986,000
貸付金利息収入	27,057,691
基金運用収入	224,694,195
国及び地方公共団体受託収入	7,964,541,805
施設料収入	23,022,337
手数料収入	11,331,600
その他の団体受託収入	3,859,531,735
その他の業務収入	1,366,783,770
小計	9,143,871,016
利息の受取額	648,080,964
利息の支払額	△ 38,855,380
国庫納付金の支払額	△ 2,402,671,695
法人税等の支払額	△ 36,379,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,314,045,005
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,509,224,849
定期預金の払戻による収入	3,863,573,760
有価証券の取得による支出	△ 3,137,628,000
有価証券の償還・売却による収入	1,402,235,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,913,807,152
有形固定資産の売却による収入	337,988,618
無形固定資産の取得による支出	△ 1,631,947,457
無形固定資産の売却による収入	976,059
施設費による収入	40,194,425
投資事業組合の分配金による収入	50,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 24,381,000
敷金・保証金の返戻による収入	104,609,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,417,411,066
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 254,037,548
長期借入金の返済による支出	△ 1,314,515,098
政府出資金の受入による収入	3,460,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,891,447,354
IV 資金増加額	1,788,081,293
V 資金期首残高	15,749,064,178
VI 資金期末残高	17,537,145,471

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金	額
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	34,456,798,140	
通信・放送事業支援業務費	1,125,896,408	
民間基盤技術研究促進業務費	4,605,647,026	
国及び地方公共団体受託業務費	9,542,230,220	
その他の団体受託業務費	436,872,950	
通信・放送承継業務費	49,905,921	
一般管理費	2,431,265,842	
財務費用	121,735,253	
雑損	6,143,697	
臨時損失	2,558,426,425	
法人税等	26,946,635	
(2) (控除)自己収入等		
衛星放送受信対策基金運用収入	△ 38,889,000	
高度電気通信施設整備基金運用収入	△ 75,549,764	
高度電気通信施設整備基金戻入	△ 69,743,649	
研究支援事業収入	△ 4,963,812	
基盤技術研究促進事業収入	△ 12,859,595	
信用基金運用収入	△ 117,042,706	
融資事業収入	△ 27,223,364	
国及び地方公共団体受託収入	△ 6,413,428,572	
その他の団体受託収入	△ 160,886,511	
施設料収入	△ 4,187,787	
寄附金収益	△ 20,980,172	
資産見返寄附金戻入	△ 37,268,971	
財務収益	△ 668,380,187	
雑益	△ 899,445,813	
臨時利益	△ 295,351	
業務費用合計		46,810,723,263
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	3,450,573,176	
損益外固定資産除却相当額	7,117,104	
III 損益外減損損失相当額		239,260,389
IV 引当外退職給付増加見積額		297,678,878
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,700,492,828	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,668,676,348	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	16,438,172	
VI (控除)法人税等及び国庫納付額		△ 26,946,635
VII 行政サービス実施コスト		56,164,013,523

(法人単位)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3年～5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合には、持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合出資金については、投資事業組合の直近の期末財務諸表に基づき当機構の持分割合に応じて純額方式により計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 仕掛品
個別法によっております。
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。
- (3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
通常の調達利率と実際の融資利率との差の利率1.650%で計算しております。
通常の調達利率：10年利付国債の平成19年3月末利回り 1.650%
実際の融資利率：無利子 0%

7. リース取引の処理方法

- リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

9. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日)を適用しております。この変更により、資本剰余金が205,820,453円減少し、資産見返負債が33,439,936円減少しております。

10. 表示方法の変更

(一般勘定)

- (1) 損益計算書において、前事業年度までの電波監視等受託業務費は、当該事業年度より国及び地方公共団体受託業務費に含めて表示しております。
- (2) 損益計算書において、前事業年度までのその他の受託業務費は、当該事業年度より国及び地方公共団体受託業務費及びその他の団体受託業務費に区分して表示しております。
- (3) 損益計算書において、前事業年度までの電波監視等受託収入、情報通信開発推進収入、科学技術振興調整収入、環境研究総合推進収入、南極地域観測事業収入、型式検定業務収入は、国及び地方公共団体受託収入に含めて表示しております。
- (4) 損益計算書において、前事業年度までのその他の受託収入は、当該事業年度より国及び地方公共団体受託収入及びその他の団体受託収入に区分して表示しております。
- (5) キャッシュ・フロー計算書において、前事業年度までの電波監視等受託収入は、当該事業年度より国及び地方公共団体受託収入に区分して表示しております。
- (6) キャッシュ・フロー計算書において、前事業年度までの受託収入は、当該事業年度より国及び地方公共団体受託収入及びその他の団体受託収入に区分して表示しております。

(債務保証勘定・出資勘定)

損益計算書において、前事業年度までの一般管理費は、当該事業年度より直接業務に係る経費を通信・放送事業支援業務費に含めて表示し、間接業務に係る経費を一般管理費で表示しております。

(基盤技術研究促進勘定)

損益計算書において、前事業年度までの一般管理費は、当該事業年度より直接業務に係る経費を民間基盤技術研究促進業務費に含めて表示し、間接業務に係る経費を一般管理費で表示しております。

(通信・放送承継勘定)

損益計算書において、前事業年度までの一般管理費は、当該事業年度より直接業務に係る経費を通信・放送承継業務費、間接業務に係る経費を一般管理費で表示しております。

11. 積立金の国庫納付等

- (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は16,184,746,714円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処理損失3,608,506,953円を差引くと、積立金は12,576,239,761円となります。
- (2) この積立金12,576,239,761円のうち、当中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は10,504,352,548円であり、差引2,071,887,213円は国庫に納付しております。

II. 貸借対照表注記

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

4,221,830,431円

2. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

流動資産

未払事業税 213,331円
減価償却超過額 3,090,034円

3. 減損処理

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位：円)

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減 損 額
①東京都小金井市	事務、実験棟	建物	142,758,709円	116,830,776円
		附属設備	69,887,173円	55,086,984円
		構築物	33,701,190円	28,408,832円
②東京都小金井市	電話加入権	電話加入権	13,395,200円	11,371,200円
③東京都文京区	事務所	建物	40,025,530円	3,091,382円
④東京都文京区	借地権	借地権	49,584,000円	2,161,000円
⑤北海道広尾郡	事務、実験棟	建物	30,750,215円	22,310,215円

(2) 減損の認識に到った経緯

ア ①③④については、資産の全部又は一部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

イ ②については、資産の市場価格の回復の見込みがないため、減損を認識しております。

ウ ⑤については、自らが資産の全部を使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額はありません。損益外減損損失累計額は205,820,453円であり、資産見返負債の減少額は33,439,936円であります。

(4) 減損の兆候の有無については、建物及び附属設備、構築物は一体として使用が想定されているため、一体としての判断をしております。

(5) 回収可能サービス価額は次のとおり算定しております。

ア 正味売却価額により算定した資産は、②、③、④、⑤であり、②は電話加入権取引市場における売買価格より、③、④、⑤は鑑定評価額等により算定しております。

- イ 使用価値相当額により算定した資産は、①であり、建物及び附属設備、構築物の帳簿価額に、使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算定しております。
 なお、使用予定がない建物は売却予定がないため、1円としております。

III. 損益計算書

* 1. 研究業務費 人件費の内訳	
給与	4,164,811,284円
退職手当	249,718,919円
共済掛金	316,712,684円
法定福利費	177,849,814円
* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	14,900,678,805円
通信運搬費	4,051,976,852円
資材消耗品費	1,201,761,380円
* 3. 民間基盤技術研究促進業務費	
その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
研究開発委託費	4,412,605,071円
作業請負・委託料	93,760,239円
雑費	9,456,992円
* 4. 国及び地方公共団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
資材消耗品費	3,707,970,044円
委託料	1,463,874,055円
賃借料	350,744,780円
* 5. その他の団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	126,075,200円
図書印刷費	109,985,019円
資材消耗品費	62,515,458円
* 6. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	70,567,864円
給与	792,990,660円
退職手当	58,862,639円
共済掛金	87,397,236円
法定福利費	15,214,962円
その他の人件費	2,175,980円
* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
委託料	872,079,685円
雑費	165,782,752円
消耗品費	83,541,090円

IV. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	21,106,370,320円
定期預金	△ 3,569,224,849円
資金期末残高	<u>17,537,145,471円</u>

V. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

VI. 有価証券注記

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	23,308,000,371円	23,776,478,700円	468,478,329円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	32,407,642,363円	32,183,203,547円	△ 224,438,816円
合 計	55,715,642,734円	55,959,682,247円	244,039,513円

2. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内 容	貸借対照表計上額
その他	1,052,761,569円
合 計	1,052,761,569円

(2) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債・地方債等	1,900,000,000円	24,224,000,000円	12,132,600,000円	1,500,000,000円
②社債	900,000,000円	4,600,000,000円	5,665,000,000円	5,000,000,000円
合 計	2,800,000,000円	28,824,000,000円	17,797,600,000円	6,500,000,000円

VII. 重要な債務負担行為

契 約 内 容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
衛星レーダ3号機ミッション系の研究	5,763,336,600円	5,167,853,550円
高性能航空機搭載合成開口レーダ	367,500,000円	361,609,500円
情報通信研究機構小金井本部特別高圧受電施設新設工事(受変電・電気)	328,860,000円	328,860,000円
EarthCARE衛星搭載雲レーダ用大電力送信管開発モデル(QM-EIK)の製作	239,358,000円	203,280,000円
次世代ネットワーク(NGN)基盤技術の研究開発	178,932,600円	178,932,600円
多言語観光情報プラットフォーム	173,877,900円	173,877,900円
次世代ネットワーク(NGN)基盤技術の研究開発	119,963,566円	119,963,566円
次世代ネットワーク(NGN)基盤技術の研究開発	100,000,000円	100,000,000円

VIII. 重要な後発事象

当該事項はありません。